

No	事務事業コード	事務事業の目的	R4年度決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	R5年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	R6年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		R5年度決算額(円)	事務事業評価				
			内 直接事業費	4 有効性評価				
			内 人件費	5 効率性評価				
1	70101040	姉妹友好都市を含む世界の国々との交流により、本市の国際化と市民の国際理解を推進する。	8,095,825	事務事業評価		・本市は3カ国4都市と姉妹・友好都市提携を行い、市民を中心とした交流事業に取り組んでいる。 ・姉妹・友好都市をはじめ外国との交流の意義について、広く市民に認識と理解をしてもらう必要がある。	「たはらグローバルシティ推進プラン」を改定し、プランに基づいた事業を実施し、本市の国際化と国際理解を推進する。 ・昆山市友好都市提携30周年事業として、市民まつりでの「ミニ中国祭」、記念給食等の記念事業を行い、幅広い年代の市民に国際交流の意義を伝えた。 ・姉妹都市からのALTが携わる国際交流行事を開催し、市民の国際理解を推進した。	令和6年度のプリンストン市訪問団の受入から、ホストファミリーを小中学生のいる家庭だけでなく、市全体に募集を呼びかけ、市民の誰もが国際交流活動に関わることができるような事業を推進する。 ・姉妹都市からのALTが市民と積極的に関わることのできる国際交流活動を実施する。
	国際化の推進		2,630,622	1 企画部 広報秘書課				
	国際交流促進事業		5,465,203	2 土井 政典				
			13,088,280	3 高い				
			3,623,457	4 普通				
		9,464,823	5 普通					
						改善の効果	普通	
2	70102010	日本人と外国人が共に暮らしていける多文化共生社会の環境を整備し、相互理解の推進を図る。	13,382,694	事務事業評価		・現在の「技能実習制度」から、新たな「育成就労制度」へ移行することから、これまでより長く滞在する外国人住民が増えることが予想される。今後は、多国籍化とともに、家族滞在者など、それぞれのライフステージにあったサポートの仕組みが求められている。	・転入する外国人住民に対し、市HPの多言語情報にアクセスするためのチラシを配布した。 ・たはら外国人市民会議やグローバルカフェの開催により、外国人住民の現状等を把握し、関係機関及び庁内で情報の共有を行った。	・外国人住民にこの地域で長く働き、愛着を持って暮らしてもらえるよう、日本語教育を推進するとともに、外国人住民の元へも必要な情報が行き渡るように取り組む。 ・外国人住民が地域に参画できる体制づくりをサポートするとともに、地域の人にも多文化共生の意義を理解してもらうため、啓発事業や外国人住民との交流事業等を引き続き実施する。
	国際化の推進		7,508,506	1 企画部 広報秘書課				
	多文化共生推進事業		5,874,188	2 土井 政典				
			16,648,116	3 高い				
			8,647,080	4 普通				
		8,001,036	5 普通					
						改善の効果	普通	
3	70201010	本市のイメージの向上と効果的な宣伝を図り、定住・交流等の機会の拡大や企業立地の促進等、本市の活力向上を目指すとともに、市民のふるさとに対する誇りと愛着の意識の向上を図る。	82,056,050	事務事業評価		・本市ふるさと納税の魅力ある返礼品拡充や各種イベント等の開催、その他PR事業を通じて、田原市の知名度と地域ブランド力の向上を図っている。 ・更なる本市の魅力発信に向け、ふるさと納税制度の充実や効果的・効率的な情報発信を実施する必要がある。	・ふるさと納税制度を活用したシティセールスの推進と特産品のPRのため、返礼品の拡充や新規ポータルサイトの開設等を実施し寄附拡大に努めた。 ・本市が有する魅力の効果的な発信に向け、首都圏や中京圏でのPRイベントを実施したほか、PR広告の手法や内容の見直しを行った。	・シティセールス推進に向け、社会ニーズ等を的確に把握し時代に即した柔軟性・戦略性のある施策展開を図っていく。 ・ふるさと納税制度を活用した市の魅力発信や特産品のPRを効果的に行うため、地域内の事業者との連携強化及び様々な展開拡大を図っていく。
	情報体制の充実		56,197,513	1 企画部 企画課				
	シティセールス推進事業		25,858,537	2 仲谷 和也				
			289,993,177	3 高い				
			256,943,186	4 高い				
		33,049,991	5 高い					
						改善の効果	高い	
4	70201020	首都圏におけるシティセールスの後方支援、観光・物産・産業誘致の動向や需要等の確認を行うとともに、関係省庁・団体との情報交換、各種要望活動における連絡調整を行う。	4,571,910	事務事業評価		・首都圏における本市の観光・物産振興や産業誘致活動を強化するため、効率よくシティセールス活動を推進するためのサポート体制が重要となっている。	・担当部署と連携したPR活動、市内事業者等の首都圏におけるPR活動の後方支援、観光・物産・産業誘致の動向や需要等の確認を行った。 ・関係省庁、団体との連絡調整や情報収集を行った。	・関係団体や地元出身者などとの連携をさらに広げるとともに、そこでつながる各団体等同士のネットワーク形成をサポートし、関係性を継続することで、さらなるシティセールス活動の後方支援を行う。
	情報体制の充実		3,672,957	1 企画部 広報秘書課				
	首都圏活動推進事業		898,953	2 土井 政典				
			5,480,139	3 高い				
			4,355,025	4 普通				
		1,125,114	5 普通					
						改善の効果	普通	
5	70202020	市政や各種公共サービスを広報し、市民生活の利便性の向上を図る。	23,212,503	事務事業評価		・引き続き、広報紙の掲載情報の整理を行い、わかりやすく読みやすい紙面づくりが必要である。 ・InstagramやLINE、その他の広報物等により、積極的な情報発信も必要である。	・「田原市市制施行20周年特集(10月号)」では、市民などの目線で20年を振り返り田原市の魅力を周知することに取り組んだ。 ・公式LINEのリッチメッセージ機能を活用して、画像を取り入れた情報発信を積極的に行った。	・広報紙は、掲載情報を精査し、ページ数を縮減するとともに、わかりやすく読みやすい、市民から親しまれる紙面づくりを心掛ける。 ・公式LINEの周知活動を積極的に行い、友だち登録者数の増加を図るとともに、SNSツールを活用した効果的な情報発信を行う。
	情報体制の充実		10,900,180	1 企画部 広報秘書課				
	広報等発行事業		12,312,323	2 土井 政典				
			31,729,612	3 高い				
			15,042,499	4 普通				
		16,687,113	5 普通					
						改善の効果	普通	
6	70202030	市民が必要な時に必要な情報を入手できるよう、市公式ホームページで本市に関する様々な情報発信を行う。	6,560,013	事務事業評価		・災害時だけでなく通常時からより迅速かつ確かな情報発信が必要である。 ・スマートフォンやタブレットなど、閲覧するツールの変化に応じた見やすさや使いやすさ等の向上を図る必要がある。	・サーバOSの更新を行い、信頼性の維持と安定稼働を図った。 ・オンライン手続きを集約したデジタル市役所ページの作成や、災害時の緊急情報等に対応したトップページのリニューアルを行い、閲覧者が必要な情報をより迅速に得ることができるよう環境を整えた。	・各部署に配置されている広報委員・広報推進員の制度を活用し、市全体の情報発信能力を高めることで、情報発信媒体としての価値を高める。
	情報体制の充実		2,686,200	1 企画部 広報秘書課				
	ホームページ運営事業		3,873,813	2 土井 政典				
			15,072,064	3 高い				
			10,796,500	4 普通				
		4,275,564	5 普通					
						改善の効果	普通	
7	70202040	ケーブルテレビ等を活用して、行政情報や地域情報の番組を制作・放映し、分かりやすく伝達する。	22,812,151	事務事業評価		・本市の接続世帯率は8割を超えており、市政情報や市民活動をわかりやすく提供できる重要な媒体である。 ・身近なケーブルテレビとして、市民が見たいと思える地域の情報をわかりやすく発信する番組づくりの工夫が必要である。	・たはら暮らしコーナーで、保育園や歴史、たはら巡り～など生活に身近な情報発信を行った。 ・田原と豊橋が合同で番組を作成し、市民ナビゲーターと豊橋住みます芸人の共演により、市民がより親しみをもち、見たくなるような番組づくりに取り組んだ。	・今後も広報サポーターを活用するなど、市民の出演機会を増やし、視聴者の増加を目指す。
	情報体制の充実		20,900,000	1 企画部 広報秘書課				
	ケーブルテレビ番組制作事業		1,912,151	2 土井 政典				
			22,771,535	3 高い				
			20,900,000	4 普通				
		1,871,535	5 普通					
						改善の効果	普通	

No	事務事業コード	事務事業の目的	R4年度決算額(円)		事務事業評価		事務事業の現状・課題	R5年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	R6年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費	1	担当部課名				
	事務事業名		内 人件費	2	評価責任者氏名				
			R5年度決算額(円)		3	妥当性評価			
			内 直接事業費	4	有効性評価				
内 人件費	5	効率性評価							
8	70301010	国・県・東三河8市町村、三遠南信地域・伊勢志摩地域との広域連携及び友好都市等との交流により、圏域全体の活性化を推進する。	29,447,446		事務事業評価		・広域連合で、介護保険、パスポート申請、滞納整理業務等を実施しているが、組織や取組について市民の認知度が低い。 ・三遠南信地域、伊勢地域、友好都市との交流を推進しており、今後も持続的・発展的な交流と、市民主体の交流活動が望まれる。	・「広報ひがしみかわ」により、東三河広域連合の取組を周知した。 ・物産展交流を実施し、住民等の相互訪問のきっかけづくりに努めた。 ・三遠南信サミット等により三遠南信地域との連携に努めた。	・東三河広域連合や三遠南信地域連携ビジョン推進会議と連携して各事業に取り組み、広域プロジェクトの推進に努める。 ・姉妹・友好都市との交流スタンプラリーや相互に物産展を開催し、市内外に交流についてPRすることで相互交流の活性化に努める。
	広域連携の推進		13,745,965	1	企画部 企画課				
	広域連携事業		15,701,481	2	仲谷 和也				
			62,294,457		3	高い			
			40,260,483	4	高い				
22,033,974	5	高い							
改善の効果		普通							
9	70304010	産業分野の事業者・団体、大学等の研究機関や国・地方公共団体が、共同事業や情報共有を通じて産学官による連携体制を構築し、地域課題への対応を推進する。	3,761,261		事務事業評価		・豊橋技術科学大学、愛知大学との連携協定に基づき、本市への教員派遣や研究支援等、多角的に連携している。 ・地域課題の解決に向けて、企業等との包括連携協定を締結し、協働の取組を推進している。 ・市と大学・企業の双方が課題解決に向け、持続的に連携を図る必要がある。	・大学との連携協定に基づき、市審議会等への参画や大学での市長講義など、双方が協力して事業を実施した。 ・健康づくりの推進等について、1事業者と包括連携協定を締結した。	・連携事業を通じ、各大学が持つ専門知識や民間企業の視点を市の政策に活かす。 ・引き続き、大学や企業との連携を深め、地域課題の解決に努める。
	広域連携の推進		190,502	1	企画部 企画課				
	産学官連携推進事業		3,570,759	2	仲谷 和也				
			4,900,946		3	高い			
			773,199	4	普通				
4,127,747	5	普通							
改善の効果		普通							
10	70402010	設楽町との姉妹都市提携(平成2年3月24日旧津具村)に基づき、民間同士の相互交流の促進を図るとともに、交流活動を通じて水資源の大切さや水源地域に対する理解を図る。	21,741,713		事務事業評価		・各種交流イベントなどを通じて、水資源の大切さ、水源地域への理解を深めている。 ・交流拠点施設である設楽町の「ふれあいの館」について計画的な修繕・改修を行い、利用促進を図るとともに、今後のあり方について検討する必要がある。	・「設楽体験ツアー」開催や、設楽町の保育園児を招いて、菜の花を通じた交流を行った。 ・ふれあいの館については、機能維持のため防蟻処理及びテラス等の改修を行った。	・ふれあいの館については、設楽町などと連携し、交流拠点施設としての魅力をより一層高めるとともに、施設の長寿命化を図る。 ・市民間交流を促進するため、より魅力ある効果的なイベントを検討する。
	水資源の確保		17,048,026	1	企画部 企画課				
	設楽町交流事業		4,693,687	2	仲谷 和也				
			26,937,607		3	高い			
			23,162,131	4	普通				
3,775,476	5	普通							
改善の効果		普通							
11	70501010	総合計画の進行管理を実施するため、実施計画の策定による財源の効率的な配分、事務事業評価の実施、政策推進会議など政策課題に対する事務調整を行う。	23,824,352		事務事業評価		・総合計画に掲げる施策を着実に推進するため、実施計画を策定し、進行管理を行っている。 ・事業の効果や効率性等を確認するため事務事業評価を実施している。 ・各種政策課題を効率的に解決するため政策推進会議を運営している。	・令和4~5年度の2か年かけて、第2次田原市総合計画を策定した。 ・実施計画策定や政策推進会議運営などにより、重要政策の調整・方針決定を行った。	・総合計画に定めた施策を着実に推進するため、毎年度、実施計画を策定し、計画的な行財政運営を図る。 ・市民意識調査や事務事業評価をもとに、市民ニーズや事業の必要性等を把握し、最適な事業推進を図る。
	行財政運営		11,160,901	1	企画部 企画課				
	総合計画推進事務		12,663,451	2	仲谷 和也				
			24,954,982		3	高い			
			10,913,560	4	高い				
14,041,422	5	高い							
改善の効果		高い							
12	70501050	まち・ひと・しごと創生法に基づき、本市が目指す将来人口の姿と取組の方向性を定める「改定版田原市人口ビジョン」と、今後5か年における取組の基本方針や具体的な戦略(アクションプラン)を定めた「第2期田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進し、人口減少対策・人口増加策を進める。	21,701,423		事務事業評価		・総合戦略に位置付けている各事業は、庁内に設置した「まち・ひと・しごと創生本部」を中心として、全庁横断的に取り組んでいる。 ・多様化する移住者ニーズを捉えた新たな定住・移住促進施策の検討が必要である。	・定住・移住促進を図るため、移住促進イベントへの参加やお試し移住補助金によりPRを行った。 ・「田原市人口ビジョン」を見直すとともに、デジタル活用の視点を取り入れた新たな総合戦略の策定を行い、人口減少対策・人口増加策に取り組んだ。	・総合戦略の効果検証について、「まち・ひと・しごと創生連携会議」等での意見を参考に、必要に応じて施策内容の改善を図る。 ・新たな総合戦略「デジタル田園都市国家構想 田原市総合戦略」に基づき人口減少対策及び人口増加策を推進する。 ・SNS等を活用した新たな手法による定住促進策を推進する。
	行財政運営		1,611,745	1	企画部 企画課				
	まち・ひと・しごと創生推進事業		20,089,678	2	仲谷 和也				
			23,256,033		3	高い			
			2,186,287	4	普通				
21,069,746	5	普通							
改善の効果		普通							
13	70501060	令和5年度に市制20周年を迎えることを契機に、本市の持つさまざまな魅力を再発見し、本市への愛着を深める。	0		事務事業評価		・市制施行20周年の機を捉え、これまでの歩みを振り返るとともに、市のPRを積極的に行っている。 ・今後も、引き続き市の魅力をPRし、活性化につなげていく必要がある。	・市主催の記念事業、市民及び各種団体が主催する公募事業、「田原市制20周年」の冠称を付けた協賛事業等を通して、本市のさまざまな魅力を再発見し、広く市内外に発信した。	令和5年度で事業完了
	行財政運営		0	1	企画部 企画課				
	市制施行20周年記念事業		0	2	仲谷 和也				
			15,185,323		3	高い			
			12,680,914	4	普通				
2,504,409	5	普通							
改善の効果		普通							
14	70501070	市制施行20周年を迎えることを契機に、本市の持つ様々な魅力を再発見し、本市への愛着を深めることを目的として、記念式典の開催や市政功労者のこれまでの功績を称える表彰等を行う。	0		事務事業評価		本市の持つ様々な魅力を再発見し、本市への愛着を深めることを目的として、5年ごとに市制施行周年事業を行っている。	・市制施行20周年を迎えた今年は、記念式典の開催や市政功労者のこれまでの功績を称える表彰を行った。	令和5年度で事業完了
	行財政運営		0	1	企画部 広報秘書課				
	市制施行20周年記念式典事業		0	2	土井 政典				
			7,774,753		3	高い			
			3,326,275	4	普通				
4,448,478	5	普通							
改善の効果		普通							

No	事務事業コード	事務事業の目的	R4年度決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	R5年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	R6年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)	
	施策名		内 直接事業費	1 担当部課名	内 人件費	2 評価責任者氏名	R5年度決算額(円)	3 妥当性評価				4 有効性評価
事務事業名												
15	70503010	各種統計データを集積し、市のホームページやグループウェア等に掲載することで市民や職員へのデータ提供に努める。	1,134,369	事務事業評価					・各種統計データを集約して田原市の統計情報をホームページ等に掲載し、市民や職員が利用できるように努めている。統計データの活用について、検討する必要がある。	・統計データの更新時期は、さまざまであるが、統一的な時期で更新できるようデータ取りまとめを実施し、更新データをホームページ、庁内グループウェア等に掲載することにより、市民や職員へのデータを提供することができた。	・統計データとオープンデータは、現状別々に整備を行っているが、共通する部分も多いため、統一化を図ることで整備の効率化やオープンデータとして活用しやすいデータの提供を検討する。	
	行財政運営		16,621	1 総務部 総務課								
	市統計情報整備事務		1,117,748	2 伊藤 英洋								
			812,956	3 普通								
			15,104	4 高い								
797,852	5 普通											
				改善の効果		普通						
16	70504010	健全な行財政運営を推進するため、職員のコスト意識や成果意識を高め、全庁的な行政改革を推進する。	1,760,830	事務事業評価					・「第4次行政改革大綱アクションプラン」に基づき、全27項目の改革を推進している。	・第4次田原市行政改革大綱の各アクションプランの進捗管理を行った。 ・行政改革推進研究会を開催し、外部委員と意見交換を行った。	・令和元年度に策定した「第4次行政改革大綱(計画期間:令和2年度~6年度)」の各アクションプランの進行管理を行う。 ・令和6年度には、次期行政改革大綱の策定を行う。	
	行財政運営		55,532	1 企画部 企画課								
	行政改革推進事務		1,705,298	2 仲谷 和也								
			1,620,877	3 極めて高い								
			54,774	4 高い								
1,566,103	5 普通											
				改善の効果		普通						
17	70506030	情報通信技術(ICT)を活用した庁内情報化を図るとともに、ウェブサイトからの電子申請、行政手続の電子化等を推進することにより、行政サービスの向上を図る。	19,804,071	事務事業評価					・マイナポータルびったりサービスやあいち電子申請・届出システムを利用した各種行政手続等の電子申請の利用は徐々に拡大しているが、市民の利便性向上や業務効率化のため、取扱可能な申請・届出をさらに増やしていく必要がある。	・新たに操作が分かりやすく扱いやすい新電子申請システムを試行した結果、システムを活用する職員が増加し、各種申込・申請手続作成数の増加が確認されたため、新システムへの移行を順次行った。	・マイナポータルびったりサービスや新電子申請システムを利用した行政手続等のオンライン化を全庁的に取り組み、市役所へ出向かなくても完結するデジタル市役所窓口を目指す。 ・新たなICT技術の活用にも全庁的に取り組み、各分野での積極的な利用により課題解決を図る。	
	行財政運営		11,151,563	1 総務部 総務課								
	行政情報化推進事務		8,652,508	2 伊藤 英洋								
			16,353,274	3 高い								
			7,727,948	4 高い								
8,625,326	5 普通											
				改善の効果		高い						
18	70508010	厳正な徴収の執行により税収を確保し、納税に対する不公平感をなくし、歳入面からの安定的な財政運営に寄与する。	72,246,092	事務事業評価					・滞納市税に対し、納税催告、財産調査及び差押えを主体とした滞納整理を実施している。また、差押困難な高額事案については、東三河広域連合に移管し、連携しながら滞納整理を実施している。	・課税年度の納期限内に納付の無かった市税の滞納事案について、納税催告や預貯金等を中心とした財産調査、差押えに取り組み、滞納額、滞納者数の削減に努めた。	・東三河広域連合との情報交換等により、効果的な滞納整理の手法を取り入れ、滞納整理事案に速やかに対処することで自主納付を促すとともに、滞納額の削減、新規滞納の早期納付に努めていく。	
	行財政運営		10,650,094	1 総務部 収納課								
	滞納対策事務		61,595,998	2 粕谷 幸充								
			70,517,667	3 高い								
			8,217,410	4 普通								
62,300,257	5 普通											
				改善の効果		普通						
19	70509030	来庁者が分かりやすく安全に安心して利用できる庁舎とするための維持管理を行う。また、施設、設備機器等の安全かつ良好な運転の確保や省エネ、省資源、リサイクルの徹底を図り、環境にやさしい施設の維持管理に努める。	183,140,035	事務事業評価					来庁者が不便なく安心して利用できるよう庁舎の維持管理を行っているが、設備の老朽化や更新時期を迎えているものが多いため、計画的な更新が必要である。 事務の効率化を図るため事務機器等の適正な管理に努めているが、維持管理費の削減、関連経費、電気使用量等の抑制、省エネ等の徹底を図る必要がある。	施設の修繕及び営繕工事や庁舎設備等の保守点検を実施した。事務機器等の適正な管理と関連経費抑制の周知を行い、経費抑制に努めた。 北庁舎の空調設備を更新するために基本計画の策定を行い、詳細設計を行った。	維持管理費等の削減のため、省エネ対策及び事務機器関連経費等の抑制を周知徹底するとともに、老朽化した設備機器の定期的な保守又は更新等により、効率的な施設の長寿命化を図る。	
	行財政運営		158,646,174	1 総務部 財政課								
	庁舎管理事業		24,493,861	2 松井 茂明								
			163,012,044	3 高い								
			135,140,051	4 普通								
27,871,993	5 普通											
				改善の効果		普通						
20	70509040	赤羽根市民センター来庁者が安心して利用できる庁舎づくりのため、施設、設備等の安全の確保を図り、適正な維持管理に努める。	22,765,341	事務事業評価					安全で安心な庁舎利用の提供と、省エネルギー対策に考慮しつつ、適正な維持管理を行っている。しかし、施設・設備とも老朽化が進行しており、長期的な視点を持って、計画的な更新を行う必要がある。	効率的、効果的な修繕や定期的な設備保守を行い、来庁者等が安心して利用できるよう維持管理を行った。 また、施設等の老朽化に対して、周辺公共施設とともに、更新のあり方(複合化等)を検討している。	第4次行政改革大綱、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、庁舎施設等の更新のあり方(複合化等)について方針を決定し、サービス機能の最適化、財政負担の軽減・平準化を図る。	
	行財政運営		9,869,984	1 市民環境部 赤羽根市民センター								
	赤羽根市民センター庁舎維持管理事務		12,895,357	2 太田 征樹								
			23,722,449	3 高い								
			9,396,873	4 高い								
14,325,576	5 普通											
				改善の効果		普通						
21	70509050	渥美支所来庁者が安心して利用できる庁舎づくりのための維持管理を行う。また、施設等の安全かつ良好な運営の確保や省エネ等の徹底を図り、適正な管理に努める。	20,903,865	事務事業評価					地域住民の利便性の確保、受付件数の実績を考慮しても、渥美支所の維持は必要である。 JA愛知みなみ本店と施設に共存することで互いに協力し共有スペース等の維持管理を行っていく必要がある。	JA愛知みなみ本店と双方で決定した維持管理部分の適正な管理を行い、施設等の安全かつ良好な運営に努めた。	JA愛知みなみ本店と施設に共存することで、住民に不便が生じないように配慮し、利用しやすい身近な市役所として住民サービスに努める。	
	行財政運営		9,683,419	1 渥美支所 地域課								
	渥美支所庁舎維持管理事務		11,220,446	2 小久保 義則								
			22,143,015	3 高い								
			7,974,809	4 高い								
14,168,206	5 普通											
				改善の効果		普通						

No	事務事業コード	事務事業の目的	R4年度決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	R5年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	R6年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		R5年度決算額(円)	事務事業評価				
			内 直接事業費	4 有効性評価				
			内 人件費	5 効率性評価				
22	70509060	本庁舎で使用する公用自動車の維持管理及び運行管理を行う。また、耐用年数を大幅に経過し、老朽化が著しく修繕費用のかさむ車両については、公用自動車の計画的な更新を行い、その際には環境に配慮した車両を選定する。	19,777,444	事務事業評価		公用車の定期的な点検・修繕を実施することにより、車両故障の未然防止を図っている。しかし、経年劣化に伴う修繕費等の保有コストが増加するため、計画的に車両の更新が必要となる。また、運転者の不注意等による交通事故の削減や、公用車の効率的な運用を行う必要がある。	適切な法定点検の受検及び修繕を行い、車両の適正管理と運転者の安全管理に努めた。また、職員に対し事故防止のための啓発等を行った。	定期的な保守点検の継続により、安全な車両管理に努めるとともに、脱炭素を意識した車両の更新を計画的に進め、老朽車両の維持管理費の抑制を図る。また、公用車の効率的な運用を行うとともに、安全運転の啓発を実施することにより、交通事故の未然防止にも努める。
	行財政運営		9,850,506	1 総務部 財政課				
	庁用自動車・機器等管理事務		9,926,938	2 松井 茂明				
			25,431,073	3 普通				
			12,411,136	4 普通				
		13,019,937	5 普通					
改善の効果		普通						
23	70509070	田原市公有財産管理規則に基づき、各部署の財産管理事務の統括を行う。普通財産(土地・建物)の適正な維持管理を行うとともに、利用計画のない未利用財産等については、処分あるいは貸付による有効活用と財源の確保を進める。	13,873,772	事務事業評価		草刈を始めとする既存の普通財産の適正管理を行うとともに、未利用財産の有効活用を図り、不用品の処分及び、公募するも売却に至らなかった物件の再募集等を行う必要がある。	田原市公有財産管理規則に基づき、各部署で作成した財産管理計画及び財産台帳の取りまとめを行い、公有財産の維持管理に努めた。普通財産の除草、樹木剪定等を行い適正に管理した。	田原市公有財産管理規則に基づき、適切な財産管理に努めるとともに、保有財産の精査及び処分等を行い、財産管理経費の負担軽減を図る。また、財産の貸付など有効活用を実施し財源の確保に努める。
	行財政運営		2,859,781	1 総務部 財政課				
	財産管理調整事務		11,013,991	2 松井 茂明				
			11,544,306	3 普通				
			1,014,692	4 普通				
		10,529,614	5 普通					
改善の効果		普通						
24	70509090	行政サービスの維持・向上及び財政運営の健全化を図るため、公共施設の最適化を推進する。	4,594,399	事務事業評価		・「田原市公共施設等総合管理計画」に基づく分野別の個別施設計画の改定を支援するとともに、公共施設実態調査などを実施し、現状把握に努めている。 ・公共施設の長寿命化や統廃合、複合化、市民サービスの適正化などについて、計画的に推進するよう支援して必要がある。	・個別施設計画の改定を支援した。 ・令和5年度末の公共施設(建築物): 303施設、372,486㎡ ・赤羽根地域の公共施設適正化について、関係部署や関係者との総合調整を行った。	・公共施設の保有総量を圧縮しつつ、将来コストを削減させるため、適切に進捗管理を行う。 ・複数部署が関係する公共施設の複合化等について、総合調整や方針検討を行う。
	行財政運営		451,000	1 企画部 企画課				
	ファミリーマネジメント推進事業		4,143,399	2 仲谷 和也				
			2,485,090	3 高い				
			453,080	4 高い				
		2,032,010	5 普通					
改善の効果		普通						
25	70510010	身近な市役所として、本庁舎に出向かなくても届出、申請、証明書の交付、相談等を総合的に受けられるよう、住民サービスの向上に努める。	25,990,895	事務事業評価		市民サービスの窓口として、届出、申請、証明書の交付、相談等、地域住民の利便性の確保、向上に努めている。業務範囲が多岐にわたるため、迅速かつ確実に対応するには、職員の専門知識の習得、資質向上、関係部署等との連携・協力体制の構築が必要である。	研修等により職員の知識の向上を図るとともに、広範囲な業務を迅速に対応できるようマニュアルの整備や本庁関係部署等と連携・協力体制を整え、住民サービスの向上に努めた。	広範囲な業務を迅速かつ確実に対応し、質の高いサービスを提供するため、職員の不断の自己研鑽や更なる連携・協力体制の構築に努める。
	行財政運営		435,338	1 市民環境部 赤羽根市民センター				
	赤羽根市民センター窓口事務		25,555,557	2 太田 征樹				
			25,915,246	3 極めて高い				
			482,378	4 高い				
		25,432,868	5 普通					
改善の効果		普通						
26	70510020	身近な市役所として、本庁舎に出向かなくても届出、申請、証明書の交付、相談等を総合的に受けられるよう、住民サービスの向上に努める。	62,018,048	事務事業評価		取扱う業務が多岐にわたり、窓口業務においては多くの知識と的確な判断等が求められている。職員相互の情報交換や研修等により知識や対応能力の向上に努め、個々の職員の正確かつ迅速な処理の底上げを図る必要がある。	職員相互及び本庁担当課との業務連携と報告・連絡・相談を密にして接遇スキルを充実させ、正確かつ迅速な事務対応能力の強化を図るとともに、係員全員で広範囲の窓口業務に当たること、マイナンバーカード所持者の増加に伴い増えている事務等の処理をした。	総合窓口として機能するよう情報、知識、問題点を共有し課員全員がすべての業務に対応できるよう知識と対応能力のレベルアップに努める。また、互いに協力できる業務は積極的に協力し、導入される「書かない窓口」も活用しながら対応時間の短縮ができる体制を目指す。
	行財政運営		130,636	1 渥美支所 市民生活課				
	渥美支所窓口事務		61,887,412	2 小久保 茂之				
			62,958,707	3 極めて高い				
			319,571	4 高い				
		62,639,136	5 高い					
改善の効果		普通						
27	70511030	市民に分かりやすい議会、親しまれる議会を目指し、議会活動や議案の審議状況等、市民に向けて議会広報広聴活動を行う。	11,508,814	事務事業評価		・議会だよりや議会ホームページによる情報発信、また、議会報告会、意見交換会及び市政広聴会(総称して議員とたはらトーク)を開催し、広報広聴活動に努めている。 ・若者や女性を含め、幅広い市民意見の聴取や議会に関心をもってもらえるような活動を行う必要がある。	・議員とたはらトークを開催、人数制限(コロナ対策)の解除や議員による声かけの影響もあり、参加者は大幅に増加した。 ・議会報告会:6会場、参加者203人 ・意見交換会:1会場、参加者29人 ・市政広聴会:1団体、参加者13人	・市民意見を参考に各常任委員会で課題を決定し、その解決に向けた提言を行う政策形成サイクルの構築を図る。 ・議員とたはらトークの見直しを含め、幅広く市民意見を聴取するための新たな手法を検討し、更なる広聴活動の充実を図る。
	行財政運営		4,226,075	1 議会事務局 議事課				
	議会広報広聴事務		7,282,739	2 大和 良行				
			11,506,886	3 高い				
			4,231,406	4 普通				
		7,275,480	5 普通					
改善の効果		普通						
28	70512020	明るい選挙推進協議会を組織し、選挙違反のないきれいな選挙が行われること、有権者がこぞって投票に参加すること等を目標として、啓発活動を実施する。	827,891	事務事業評価		・公正な選挙を推進し、市民の選挙への関心が高まるよう、啓発活動を行っている。18歳、19歳の若年層の投票率は、本市全体の投票率と比較していずれも低い状況となっており、啓発活動が投票率向上に結び付きにくい状況である。	・児童、生徒から募集したポスターの作品展示、市内小学校(5校)への出前授業の実施、成人式での選挙啓発冊子の配布及市内高等学校3年生に選挙啓発冊子の配布を行い、若年層への啓発を行うことができた。	・若年層の投票率の低さは全国的な傾向である。本市の投票率は県内市の平均値より高いが、本市においても若年層を中心とした投票率の低さは課題として捉えており、市内の高等学校への期日前投票所の設置の検討等、今後も若年層の啓発に重点を置いた取組を継続して行っていく。
	行財政運営		288,135	1 総務部 総務課				
	選挙啓発事業		539,756	2 伊藤 英洋				
			1,186,188	3 高い				
			246,920	4 普通				
		939,268	5 普通					
改善の効果		普通						

No	事務事業コード	事務事業の目的	R4年度決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	R5年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	R6年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費	1	担当部課名			
29	70512140	固定資産課税に対する不服を申し立てる機会を確保する。	336,990	事務事業評価		<p>・平成21年度以降、不服申立ての実績は無いが、固定資産評価審査委員会の運営にかかる研修の受講等により、審査申出に係る手続き等、情報の把握に努めている。</p>	<p>・審査申出に係る手続きの流れや各種届出様式の確認、整理把握に努めた。</p>	<p>・委員会開催に合わせた研修会の開催や、県等が開催する研修会への参加により、市内外の最新の情報の把握に努めるとともに、適正な事務手続き、委員会運営を実施していく。</p>
	行財政運営		66,000	1	総務部 収納課			
	固定資産評価審査委員会事務		270,990	2	粕谷 幸充			
			486,205	3	高い			
			72,255	4	普通			
	413,950	5	普通					
						改善の効果	普通	